

令和2年度
教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部

1. 教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、33名が学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1点評価は2人、2点評価は1人、3点評価が4人、4点評価が11人、5点評価が18名である。全体の平均点は3.5点であり、これは昨年度、一昨年度の数字4.5点を大きく下回った。また、教育評価に関する「重み」は、教員が0.2~0.5の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8である）、その平均は、0.3であり、昨年度より下がっている。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は0.1から3.0に亘るが、その平均は1.5であり、昨年と一昨年より下がった結果となっている。その原因としては、コロナ下におけるオンライン授業により教育効果を実感できない教員が一定程度いたのではないかと推測される。

	令和2年度	令和元年度
自己評価素点	人数	人数
1	2	0
2	1	1
3	4	2
4	11	9
5	18	18

2) 講義・演習などの基本的教育についての評価

学部教員は、学部専門教育と教養教育科目などの講義ならびに1・2・3・4年生の演習を合計して、最小で年間8コマの授業を行うことがノルマとなっている。教員によっては、当該教員の演習を希望する学生がおらず、演習が担当出来ていないものもいるが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしており、むしろ教員数の減少から、多くの教員が年間8コマ以上の担当をしている。したがって、4点（おおむね達成できた）や5点（達成できた）の自己評価素点が多くなっている。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5以上の者が21人に及び64%となっている。ちなみに、大学院研究科所属の教員は、上で述べた担当数に追加して大学院での講義を行っており、さらに研究指導教員は研究指導科目も担当している。

3) 教育活動での取り組み及び課外の教育活動など特記事項

教育活動での取り組みや課外の教育活動については、以下の例示で見るように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も行われている。助手については講義や演習でのサポート業務を行っている。

教育活動の例示

	卒業論文作成にともなう現地調査への引率及び調査支援
	野村證券提供講座のとりまとめ
	企業とのインターンシップ
	佐賀財務事務所との金融教育
	4年ゼミ生による国民生活センター主催「2020年度全国消費者フォーラム」個別報告に応募し、報告者として採択
	3年ゼミ生、4年ゼミ生が執筆・更新した佐賀消費者フォーラム監修消費者教育テキスト『Consumer's Why』発行
	「地域雇用課題研究－学生のキャリア志向と佐賀県内の企業等による若者のキャリア形成支援に関する調査研究」報告会－プレイバック」の開催
	公務員試験受験希望者に対する指導
	法科大学院進学希望者等に対する課題指導
	SPACE-E 学生とのオンライン交流
資格・就職	法学検定試験実施の世話役
	法科大学院進学希望者等に対する課題指導（法科大学院説明会開催など）

4) まとめ

例年と同様、経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。この傾向は、教員全般にわたっている。このような教育への傾注は、一面では教員の教育重視の現れと言えるが、他面では教育負担の過重化と評価することもでき、諸手を挙げて歓迎できる事態ではない。教員の減少による負担の増加は、看過できない水準にあると言っても過言ではない。さらに、コロナ下におけるオンライン授業について悩みを抱える教員がいることが予想され、その解決のための方策を講じる必要があることがうかがえる。

2. 研究

以下の研究領域の評価報告は、助手を除く33名を対象としている。

1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3~0.5（助手は 0.1~0.8）である。0.3 の重みを選択する教員がほとんどである。0.5 の重みをつける教員もいるが、教育における負荷や組織運営上のタスクの増加から、研究に対して大きなウェイトを置けない状況も伺える。これが常態となることは好ましくないので全体的な組織業務の見直しも求められる。

研究領域のウェイトの分布

	令和2年度	令和元年度
ウェイト	人数	人数
0.1	0	0
0.2	6	3
0.3	18	20
0.4	7	8
0.5	2	3
ウェイトの平均	0.32	0.33

2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、平均は 3.52 であり、昨年の 3.70 より減少している。とりわけ、1点を付けた教員が増加している。ここでも、研究に自らの資源を投入できないでいる状況がうかがえる。

研究領域の評価素点の分布

	令和2年度	令和元年度
評点	人数	人数
0点	0	1
1点	6	2
2点	1	1
3点	8	6
4点	6	7
5点	12	10
評価素点の平均	3.52	3.70

3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は以下のようになっている。0点を除外して考えると、0.2 から 2.5に及ぶ、分散した評価となっている。「重み」を下限の 0.2 にしている教員が多いことを考慮すると、その重みを前提とした上で十分な成果を上げることができなかったと考えて、自己評価点が 0.9 となっている教員が多くなっていると考えられる。他方、上位グループ 2.0 以上の者は、昨年と比較して2人増えており、研究成果を出せた教員と残念ながら出せなかった教員に分かれてきているようである。

研究領域の評価点の分布

	令和2年度	令和元年度
自己評価点数	人数	人数
0	0	1
0.2	2	0
0.3	3	1
0.4	1	0
0.5	0	1
0.6	4	1
0.8	1	1
0.9	5	6
1.0	0	1
1.2	4	5
1.5	5	3
1.6	0	1
2.0	7	4
2.5	1	2
評価点の平均	1.16	1.25

4) 著書・論文の公刊

4) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著，編著，共著，共編），論文に区分した本学部教員による業績の公刊は、次に示すとおりである。今年度は、単著による単行本を出版した者はいなかった。

業績公刊形態別分布

著 書	編著	0冊
	単著	0冊
	共著	4冊
	うち外国語	0冊
論 文 等	単著	23編
	共著	9編
	うち外国語	8編

4) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

業績数の分布を、次に示す。助手を除いた教員のうち、論文等0編が15人いる。これらの教員は著書も公刊していないため、結局、15人が研究業績を公表するに至らなかったことになる。

教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数 (人)
論文等4編以上	4
論文等3編	2
論文等2編	3
論文等1編	9
論文等0編	15
合 計	33

4) - 3. 論文等の掲載誌について

公刊された論文の掲載誌は、「佐賀大学経済論集」「CRES working paper」のほか、「交通学研究」「海事交通研究」「農業と経済」「農業・農協問題研究」「駒澤法曹」「九州佐賀 総合政策研究」「九州経済学会年報」「公正取引」「ジュリスト」「現代消費者法」「労働判例」「中央労働時報」「社会保障研究」「障害法」「日本労働研究雑誌」「にじ」「International Journal of Innovative Approaches in Agricultural Research」「Journal of Humanities and Social Sciences」「Indonesian Journal of Social Research」「Vidyodaya Journal of Management」「MPRA Paper」等、多岐にわたっているが、前年と比較して、その多様性が乏しくなっている。

5) 学会発表など

教員の研究発表の数は、以下のようになっている。

学会報告・研究会報告等別人数の分布

4回以上	2
3回	2
2回	3
1回	7
0回	19
合計	33

英語での研究発表は、英語を母語とする外国人教員による3件の他、韓国人教員1件、日本人教員2件となっている。

その他の研究活動の記述には、『2020年版 佐賀県中小・小規模企業白書』の執筆や史資料編纂、学会におけるシンポジウム企画、科研費による共同研究の進展があげられている。

6) まとめ

直近6年間の、研究部門自己評価素点平均と自己評価点平均を以下に示す。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H27	3.80	1.30
H28	3.20	1.10
H29	4.0	1.34
H30	4.0	1.3
R1	3.70	1.24
R2	3.5	1.2

教員数減少の中、他の業務に時間を取られることが多くなる中で、教員全体の研究については自己評価は変化がないように見える。しかし、研究活動については教員間の開きが大きいことを考慮するならば、楽観的な評価は出せない。

3. 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、未記入の者をのぞく35名（教員33名、助手2名）が当該活動について自己評価している。

評価基準は、「内規」により充当時間数または回数と定めており、「重み」は0.1～0.3の範囲としている。33名の教員の平均評価素点は3.1、重みの平均は0.1、その結果、自己評価点の平均は0.5である。これらから、多くの教員が、社会貢献・国際交流に多くの時間を割くことはできないが、意識的に注力しようとしていると言えよう。

1) 国際交流活動

例年実施しているアジア諸国の大学等との組織的交流について令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により短期派遣プログラム（国際交流実習、中国研修、台湾研修）の実施は見送り、以下のものをオンラインで実施した。

- ①今年度SPACE—ECONで佐賀大学に留学予定であった海外学生とオンライン交流を実施。
（7月22日）
- ②張教授を代表とする「アジア国際人材育成ウェブ講座」を試験的に運用し4回の試行講座が実施した。なお、当該講座は他学部教員の協力も得ながら、ベトナム国家大学外国語大学、カンボジア王立プノンペン大学の学生を対象に実施。（2020年10月～2021年1月）
- ③「外国人法政策の現状と課題—日米比較の観点から」のシンポジウム&アメリカ法ワークショップを開催。（11月17日）
- ④国立勤益科技大学(理工学部との部局間協定校)と学生が英語でオンラインでの交流として「日台のコロナ禍における福祉政策に関する学生による研究報告発表会」を実施。（12月16日）この他、経済学部が交流協定校と年1回定期的に共同で開催しているアジア経済シンポジウムを佐賀大学主催で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、海外の研究者の招聘ができなくなったので中止した。来年度は、引き続き佐賀大学主催で開催予定であり、準備を進めた。

2) 社会貢献活動

令和2年度においても、これまで同様、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の3つになる。以下は例示で示す。

①学識経験者として自治体などの各種委員会・審議会などへ参加したもの

佐賀県公共事業評価監視委員会委員、独立行政法人経済産業研究所研究会委員、公益財団法人九州経済調査協会研究委員、佐賀県農政審議会、佐賀県農地中間管理事業評価委員会、佐賀市公共事業評価監視委員会委員、社会資本整備審議会道路分科会九州地方小委員会委員（国土交通省）、事業評価監視委員会委員（九州地方整備局）、伊万里市総合戦略推進委員会委員、鳥栖市教育委員会委員、嬉野市総合計画審議会委員、糸島市政治倫理調査委員会委員、佐賀財務支局アドバイザー、佐賀県公共事業評価監視委員会委員、佐賀県道路課「佐賀の道を考える懇談会」審議委員、佐賀市文化財保護審議会委員、佐賀県高度情報化推進協議会幹事、消費者庁消費者教育推進会議委員、厚生労働省労働政策審議会臨時委員、厚生労働省佐賀労働審議会会長、法務省佐賀保護司選考会委員、佐賀県国民健康保険運営協議会会

長、佐賀県労働委員会公益委員、佐賀地方裁判所簡易裁判所判事推薦委員会委員、佐賀県固定資産評価審議会委員、佐賀市政治倫理審査会委員、佐賀市情報公開審議会委員、佐賀市空家等対策協議会委員、佐賀県有明海区漁業調整委員会委員、佐賀県建築審査会委員、佐賀市行政不服審査会委員、佐賀県環境審議会委員等があり、専門性を生かして広範に亘る。

②専門知識を提供するタイプの活動

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を、市民や学生に提供することが期待されているものである。佐賀県公開講座、佐賀市公開講座、有田町公開講座、伊万里市公共施設の在り方を考える市民会議、神埼市史執筆委員等がある。

学部主催の市民向け公開講座「みんなの大学」には、多数の教員が講師として参加している。

③社会貢献活動のコーディネートや社会問題に関するマスコミへの対応。

例えば、佐賀城本丸「百人一首プログラム」、サガテレビ2020年7月2日コメント、佐賀新聞2020年10月3日コメント、毎日新聞2020年12月17日コメント、朝日新聞2020年12月18日コメント等がある。

3)まとめ

国際交流については、外国人教員を中心に、積極的に活動していると言える。また社会貢献については、佐賀県における社会科学分野の専門家集団として、相応の責務は果たしていると言える。ただし、国際交流についても、社会貢献についても、教員間での活動に著しい開きがある。

4. 組織運営

1)評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の諸委員会の運営活動、学科主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規の基準は、参加会議回数または所要時間数などに基づいて、下記のとおり定めている。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

令和2年度は33名が自己評価している。その概要は以下の通りである。

評価素点の分布

1点	2点	3点	4点	5点	合計
1人	1人	4人	7人	20人	33人

平均点	評価素点	重み	評価
令和元年度	4.33	0.19	0.8
令和2年度	4.3	0.2	0.7

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点 0.2 は、各教員が他の領域とのバランスを考えた上で、適切な重みを設定していることが分かる。評価素点の分布と平均も例年と大きな変化はなく、組織運営に対する着実な取り組みがなされている。

委員会業務については、各学科から選出し、2年任期で交代するようにしている。また委員会委員には、全学的な委員と学部内委員との二種類があり、開催回数も多様である。上記の結果は教員が担当した委員に対して適切な活動を行っている結果であるといえる。

2) 各種の学内組織運営活動

教授、准教授、講師、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われている。次のような学部・全学委員会の業務があり、教員全員で分担して行っている。①から④の委員会は開催頻度と業務負担が大きく、それぞれの自己評価の結果にあらわれているといえる。

- ①【教育委員会】は、定例的な会議の他に、1年間のカリキュラム・開講科目の編成、シラバス点検、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成、コアカリキュラム確認試験の開催など、日常的に多くの業務を行っている。
- ②【入試委員会】は、推薦入試・大学個別試験・私費外国人試験などの入学試験の実施のほか、高校大学連携事業(ジョイントセミナー、大学説明会、高校生へ直接指導する「社会へのとびら」など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③【就職委員会】は、キャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。学生への個別指導、企業との関係の構築なども行っている。
- ④【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。学生が問題を起こした時

には、学生委員が中心となって対応する。

以上の他に、次のような学部・全学委員会の業務があり、教員で分担して行っており、全教員が組織運営活動にたずさわっている。

学部研究推進委員会、学部総務委員会、学科主任、社会貢献推進委員会、国際交流委員会、アジア経済国際シンポジウム実行委員会、人事委員会、ダイバーシティ推進・人権委員会、学部環境施設・エコアクション委員会、附属図書館運営委員会、附属図書館電子ジャーナル等検討専門委員会、総合研究戦略会議、人事制度委員会、教員養成カリキュラム委員会、教員免許更新講習室協力教員、広報戦略会議、情報公開・個人情報保護委員会、保健管理センター運営委員会、利益相反委員会、海洋エネルギー研究センター運営委員会、総合分析実験センター運営委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、動物実験委員会、放射性同位元素等安全管理委員会、障がい者就労支援教育実施委員会、評価室員、校友会代議員、研究費不正防止計画推進委員会、研究公正委員会、ハラスメント・人権問題委員会、ダイバーシティ推進室室員、ハラスメント相談員、地域学歴史文化研究センター運営委員会、安全衛生委員会、施設マネジメント委員会、基金管理委員会、美術館運営委員会、肥前セラミック研究センター運営委員会、総合情報基盤センター運営委員会、総合情報基盤センター運用委員会、情報企画委員会、全学教育機構数理・データサイエンス教育推進室員などである。

3)まとめ

教員数が減じられる中で、学内行政の業務は減少することはなく、むしろ臨時的な委員会をカウントすれば増加している。このことは、教員の業務負担の増加を意味している。しかも今年度はコロナ禍による業務負担が加わった。それにもかかわらず、これまでの検討からは、各教員とも、求められる業務を着実に遂行しようと努力していると言えよう。